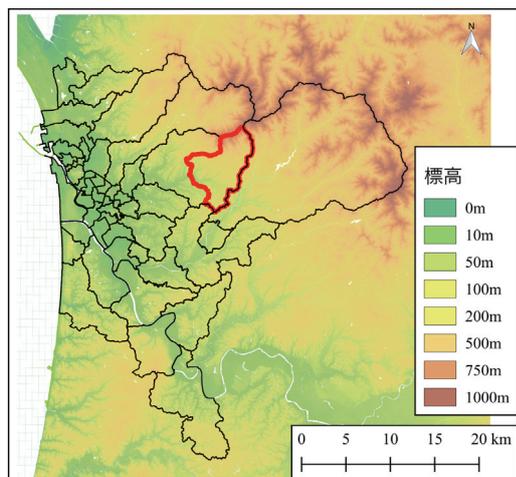


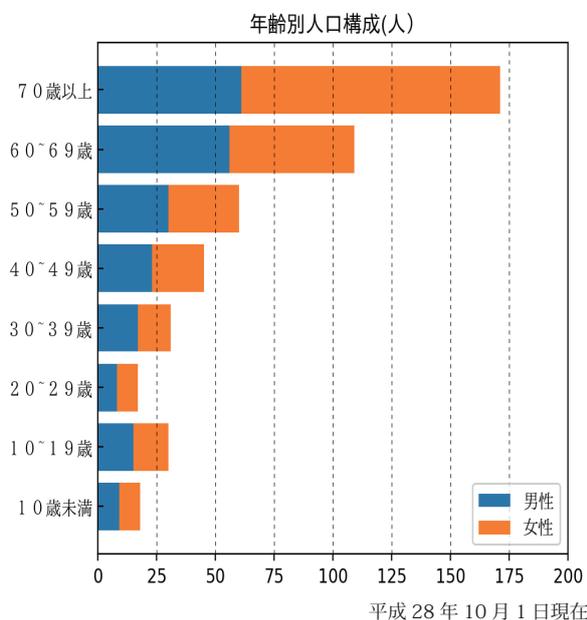
# 14：太平小学校区（旧山谷小学校）

## 位置図



## 1 居住者の現況

人口	464 人
世帯数	162 世帯
65 歳以上人口	227 人
10 歳未満人口	16 人



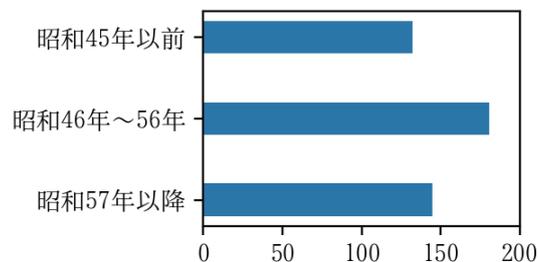
## 2 建物に関する指標

### ■ 構造別建物棟数(棟)

	棟
木造建物	458
非木造建物	11

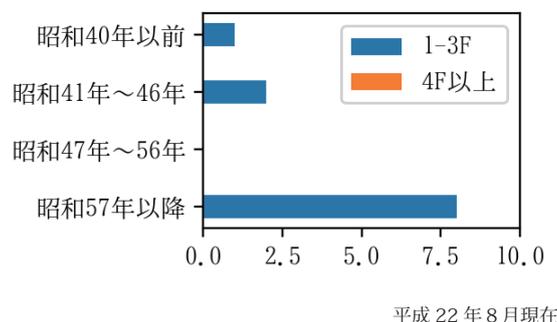
### ■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

	棟
昭和57年以降	145
昭和46年～56年	181
昭和45年以前	132



### ■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

	1-3F	4F以上
昭和57年以降	8	0
昭和47年～56年	0	0
昭和41年～46年	2	0
昭和40年以前	1	0



## 自然的・社会的基本指標

秋田市東部に位置し、概ね山地と大平川水系が作る谷底平野からなっている。学校区の中央部の谷底平野に集落が見られる。人口構成は、65歳以上の高齢者層が全体の49%となっている。建築物のほとんどは木造建築物となっており、昭和56年以前の建築物の占める割合が高い。昭和57年以降の建物は全体の31%である。

### 3 自然災害に関する指標指標 (平成 29 年 3 月現在)

#### ■ 洪水

指定河川	太平川		
浸水面積 (%)	0.9		
最大浸水深 (m)	ランク 4		

#### ■ 土砂災害

##### \* 土砂災害危険箇所

種別	箇所数	主な指定箇所
急傾斜地崩壊危険箇所	5	貝ノ沢、平沢 他
土石流危険渓流	12	貝ノ沢沢、貝ノ沢、長坂沢、横道沢、砂子沢、館越沢 他
地すべり危険箇所	0	該当箇所なし
なだれ危険箇所	5	平沢、太平黒沢字砂子沢、貝ノ沢 他

##### \* 土砂災害警戒区域

種別	箇所数	主な指定箇所
土砂災害警戒区域	11	藤倉沢、ヤリ沢、平沢、山内沢 1、2、3、4 他
うち土砂災害特別警戒区域をふくむもの		

#### ■ 地震および津波

##### \* 地震 (どこにでも起こりうる直下の地震: M6.9)

平均震度	震度 6 弱	
(計測震度)	(5.67)	
震度 6 強以上となる面積 (%)	0	
液状化危険度ランク	4	
建物全壊率 (%)	1.7	

##### \* 津波 (秋田県沖の地震で A,B,C 領域が連動した場合)

浸水面積 (%)	(該当なし)
最大浸水深 (m)	(該当なし)

### 4 災害時要配慮者に関する指標指標 (平成 29 年 3 月現在)

#### ■ 要支援者関連施設 (収容施設のみ)

種別	施設数
高齢者支援	3
婦人幼児支援	0
障がい者等支援	0

#### ■ 幼稚園・保育所等

種別	施設数
保育所等	0
こども園	0
幼稚園	0

#### ■ 学童支援施設

種別	施設数
児童館等	0

### 5 学校等

種別	施設数
小学校	0
中学校	0
高等学校	0
大学・短大・高専	0
養護学校等	0

### 5 防火・防災施設に関する指標指標 (平成 29 年 3 月現在)

#### ■ 消防関連施設

消火栓数 (箇所)	3
防火水槽 (箇所)	7
消防車台数 (台)	6
消防ポンプ数 (台)	4
消防団員数 (人)	110

#### ■ 避難所/避難場所

災害種別	施設数
洪水	2
土砂災害	2
地震	2
津波	0
福祉避難所	0
津波避難ビル	0
津波警報サイレン	0

#### ■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	城東消防署
管轄警察署	秋田東警察署
病院・医院数 (歯科を除く)	0
最寄りの救急告示病院	秋田大学医学部附属病院
自主防災組織数	19

### 自然災害時の危険要素

小学校位置よりも下流の地域で太平川に沿って、氾濫による浸水が想定されている。山間地であることから、大雨時には急な出水やそれによる土砂災害が発生する危険性が広く存在する。

土砂災害警戒区域等は、11 箇所 (急傾斜 1 箇所、土石流 10 箇所) の指定となっている。

地震動については、全域で同様の揺れやすさとなっている。太平川に沿った平地部では液状化が発生する危険性がある。津波による浸水の危険性は極めて低い。

### 防災上の課題と対策

山谷小学校校区は太平川上流域に位置し、太平川に沿った低地部に集落が点在している。学校区内には高齢者福祉施設があるものの、医療機関はない。災害時には、情報連絡体制の確保並びに負傷者等の搬送方法や支援方法について検討しておくことが必要である。人口構成では、高齢者の比率が高いことから災害時に十分対応できない人も相当数含まれる可能性がある。避難などに近隣住民の協力が必要と

なるとともに、学校区外の支援団体等の協力関係を構築することも有効な対策となる。洪水や土砂災害の危険性が高いこと、避難施設まで相当の距離がある集落が多いことから、集落ごとに災害時の一時的な避難場所並びに避難経路を自主的に選定し、避難訓練等によりその実効性を確認しておくことが必要である。



■ 避難所・避難場所

施設	指定避難所	緊急避難場所					収容人員
		災害の種類（○のみ利用可）					
		洪水	がけ崩れ/ 土石流	地震	津波	大規模火災	
旧山谷小学校グラウンド	x	○	○	○	x	x	2,805 人
旧山谷小学校（体育館）	○	○	○	○	x	x	186 人

福祉避難所

施設	所在地	電話番号
(該当なし)		

津波避難ビル

施設	所在地	利用可能範囲	収容人員
(該当なし)			

津波警報サイレン

施設	所在地
(該当なし)	

